
平成27年度上期
「地域密着型金融推進」の取組状況



目次

1. 地域密着型金融推進の基本方針	・ ・ ・	3 P
2. 態勢整備の状況	・ ・ ・	4 P
3. 顧客企業のライフステージに応じた コンサルティング機能の発揮		
【創業・新事業開拓支援への取組み】	・ ・ ・	5 P
【成長段階における支援への取組み】	・ ・ ・	6 P
【経営改善支援、事業再生支援への取組み】	・ ・ ・	8 P
【事業承継支援への取組み】	・ ・ ・	9 P
【その他の取組み】	・ ・ ・	10 P
4. 地域経済の活性化への貢献		
【地域と一体となった地域活性化への取組み】	・ ・ ・	11 P
5. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	・ ・ ・	12 P

1. 地域密着型金融推進の基本方針

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域とともに成長することを目指しております。

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでおります。

また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(※)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更等のご要望について真摯に対応しております。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しております。
→ <http://www.82bank.co.jp/hp/menu000003500/hpg000003423.htm>

経営理念

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」

長期ビジョン

日本の真ん中で輝いている銀行

長期経営計画

第30次長期経営計画
(平成27年4月～平成30年3月) 『地域活力創造銀行への変革』

地域活力を創造する

- 地域産業競争力の強化
- まちづくり・ひとづくりへの貢献

お客さま利便性を
進化させる

- お客さま接点の強化
- お客さま対応力の向上

企業力を向上させる

- 収益源の多様化
- 環境経営の深化
- 従業員の活躍フィールド拡大

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」に則った対応

【地域密着型金融の推進】

お客さまへの長期・安定的な金融仲介機能、
コンサルティング機能のご提供

地域経済の発展

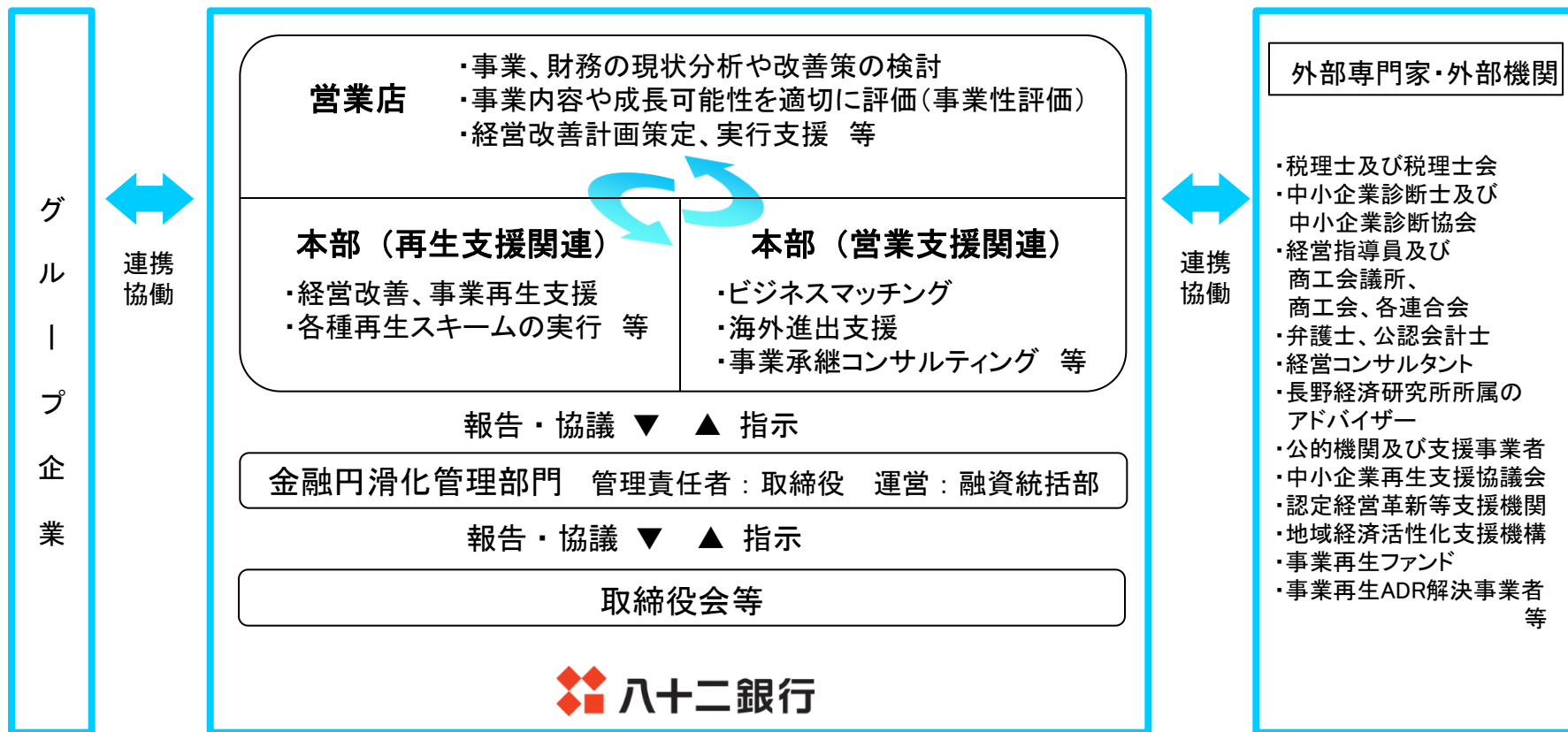


2. 態勢整備の状況

八十二銀行では、営業店と本部が連携し、グループ企業や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでおります。

中小企業等のお客さま

経営課題のご相談 ▼ ▲ 最適なソリューション提供



3. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓支援への取組み

創業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面での支援を行っております。医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、農業分野における6次産業化や異業種からの参入、環境分野における再生可能エネルギー関連事業への参入支援に加え、補助金等の公的助成制度申請支援等、新事業展開を計画段階から幅広く支援を行っております。

◆ 起業・創業支援

第30次長期経営計画の主要施策「地域産業競争力の強化」の目標として、長野県内創業支援先数を3年間で600先と決めました。

(平成27年度上期実績)
長野県内創業支援先数 103先 ※

※ 事業計画策定支援など融資実績を伴わない支援も含む。

● 創業応援資金<テイクオフ>の取扱開始



起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援するため、創業応援資金<テイクオフ>の取扱いを開始いたしました。専門家派遣を通じた創業後のアフターフォローの枠組みや地域のコワーキングスペースと連携し、創業者を伴走的に支援しております。

(平成27年度上期実績)
創業応援資金<テイクオフ> 51件/169百万円

● 「信州ベンチャーコンテスト2015」の開催（平成27年9月）

信州を元気にする新規のビジネスアイデアやビジネスプランの実現を目指す皆様をサポートするため、長野県等と連携し、「信州ベンチャーコンテスト2015」を開催いたしました。昨年に続き2度目の開催となる今回は89件の応募がありました。



● 事業計画策定支援への取組み

中小企業庁が交付する「創業・第二創業促進補助金」や「ものづくり・商業・サービス革新補助金」などの申請支援を通じて、経営革新等支援機関（認定支援機関）として事業計画策定支援に積極的に取り組みました。

(平成27年度上期実績)
補助金申請支援 326件

3. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み ①

◆ ビジネスマッチング

お客さまの成長をサポートするため、国内外における各種商談会の企画・開催による販路開拓支援など、多様なビジネスマッチングの機会を提供してまいりました。

(平成27年度上期実績)

ビジネスマッチング成約件数: 1, 585件

● 「首都圏バイヤー&シェフチャレンジ」

「地域再生・活性化ネットワーク」に参加する地方銀行9行が連携したビジネスマッチングを開催いたしました。

各地域の特産品を製造・販売するお客さまと、地域発の食材や商品を積極的に採用したいと考える首都圏のバイヤーやシェフとの商談機会を創出いたしました。

長野県内からは、スパークリングワインや信州サーモン、シカ肉等の4品が出展されました。



◆ 次世代産業への取組み

地域産業の競争力を強化するため、次世代・成長産業の育成支援に取り組んでおります。

● 航空宇宙産業

- ・利子補給制度、地域活性化ファンド、専門家派遣等のソリューション提供による企業支援
- ・「信州大学航空機システム共同研究講座」設立に向けた、産学官金連携

● メディカル、ヘルスケア産業

- ・「医療・福祉機器分野参入促進セミナー(平成27年6月)」の開催
- ・「長野県次世代ヘルスケア産業推進協議会」「医療・ヘルスケア機器研究会」等、各推進団体へ参画

● ICT産業

- ・長野市のICT産業振興施策立案にあたり、長野県や有識者を集めた検討会を定期的に開催
- ・長野県のIT人材誘致施策である「まちなか・おためしラボ」の移住者用住居として、当行社宅を無償貸与

◆ 地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を下支えする18項目の取組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資
308件/132億円(平成27年度上期実績)

3. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み ②

◆ 海外進出支援

地方銀行有数のアジアネットワークを活かし、海外拠点と市場国際部のスタッフがお客様の海外販路開拓支援や海外進出、進出後の事業展開など、幅広いサポートを実施しております。

● ビジネス交流会・セミナー・商談会の開催

〈 6月 〉

- ・大連地方銀行合同企業交流会2015(大連)
- ・香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会(香港)
- ・Mfair バンコク2015ものづくり商談会(バンコク)
- ・八十二海外ビジネスセミナー(長野市・伊那市)
- ・JICA中小企業海外展開支援事業紹介セミナー(上田市)

〈 7月 〉

- ・中国主要都市ビジネスセミナー(北京・大連・蘇州・上海・重慶)
- ・長野県企業交流会・セミナー(ハノイ)

〈 8月 〉

- ・青島・地方銀行合同企業交流会2015(青島)

〈 9月 〉

- ・FBC上海2015(日中ものづくり商談会)(上海)



● 資金調達のサポート

お客様のグローバル展開に伴う資金ニーズにさまざまな方法で対応しております。香港支店では人民元建融資の取扱いに加え、タイバーツ建のタイ向けクロスボーダー融資を取扱うなど多様化するお客様のニーズに対応しております。

6月には国際協力銀行（JBIC）とも融資枠設定に関する協定を締結し、お客様の外貨調達メニューを拡充いたしました。

3. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

経営改善支援、事業再生支援への取り組み

企業支援の専門部署である融資部企業支援室と同調査グループが、業績改善に取り組んでいるお取引先に対し、経営改善計画の策定と実行を営業店と一体となって積極的に支援しております。また、コンサルティング機能の発揮を図り、経営改善支援から事業の成長に資するソリューションの提供にも力を入れてまいりました。

中小企業再生支援協議会などの外部機関との連携による各種再生スキームを活用した抜本策の実行や、「信州再生支援ネットワーク会議」「信州経営サポートミーティング」の運営、地域経済活性化支援機構との連携による「ALL信州観光活性化ファンド」の設立など、外部連携をさらに強化しております。

● 経営改善支援の実績（平成27年度上期実績）

経営改善支援取組み率（ α/A ）	42.4%
経営改善支援取組み先数（正常先を除く） α	1,439先
期初債務者数（正常先を除く）A	3,392先
再生計画策定率（ δ/α ）	63.6%
再生計画策定先数（正常先を除く） δ	916先
経営改善支援取組み先数（正常先を除く） α	1,439先
ランクアップ率（ β/α ）	8.2%
ランクアップ先数（正常先を除く） β	118先
経営改善支援取組み先数（正常先を除く） α	1,439先

3. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

事業承継支援への取り組み

事業承継や事業の選択と集中、事業の多角化など企業の課題解決に向け、事業の売却や買収に対する戦略立案から相手先の発掘、成約まで一貫した支援を行っております。

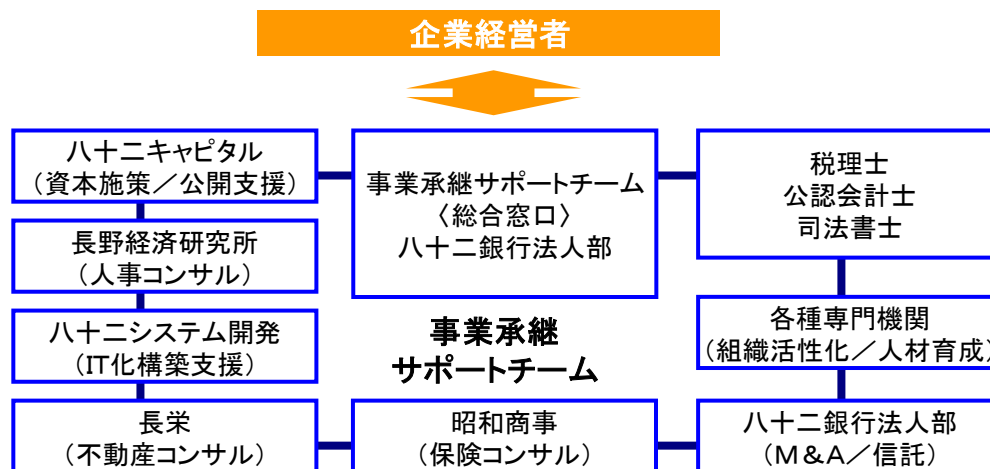
● 事業承継・M&A（平成27年度上期実績）

事業承継コンサルティング実施 うち有料受託	72社 9社
税理士等を活用した事業承継支援	9件
M&A案件成約	3件
信託業者への遺言信託取次ぎ	2件

● M&Aセミナーの開催

平成27年9月、県内2会場にて「中堅・中小企業のためのM&Aセミナー」を開催いたしました。

持続的かつ飛躍的な成長を目的としたお客さまのM&Aニーズを幅広くサポートしてまいります。



3. 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

その他の取組み

● 目利き力の発揮、事業性評価への取組み

- ・目利き力およびお客さまへの支援スキル伸張を目的として、実践を想定した各種研修を行い、延べ62名の職員が受講いたしました。
- ・さまざまなライフステージにあるお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価する取組みを強化しております。
- ・お客さまの経営課題を解決するため、外部専門家と連携した支援を行いました。
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等の活用 : 39件
外部専門家を活用した取引先支援 : 24件
長野県よろず支援拠点等の活用 : 91件



● 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進

- ・平成25年12月に公表された「経営者保証ガイドライン」の趣旨を職員に徹底するとともに、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法としてABL「流動資産担保融資」を推進しております。
平成27年9月末時点のABL利用実績 : 140先 / 残高148億円
- ・「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入れの促進のために、新規融資、保証契約の見直し（保証人解除・保証金額見直し）、保証債務整理時においてお客さまの意向や経営状況等を確認の上、「経営者保証ガイドライン」を活用した取組みを行っております。
平成27年度上期 経営者保証ガイドライン活用件数 : 2, 120件

● 金融円滑化への取組み

- ・複数の金融機関からお借入れされているお客さまから、お借入条件の変更等のお申出をいただいた場合には、守秘義務の遵守、お客さまの同意を前提に、お客さまがご利用になっている他の金融機関や政府系金融機関、独立行政法人住宅金融支援機構、信用保証協会等と緊密な連携を図り、円滑に対応いたします。
- ・また、事業再生ADR手続きの実施依頼の確認や地域経済活性化支援機構からの債権買取申込み等に対しても、当該関係者と緊密に連携し、適切な対応に努めてまいります。

4. 地域経済の活性化への貢献

地域と一体となった地域活性化への取り組み

● 地方創生に向けた連携協定締結

- ・ 互いの人的資源や知的資源を活用して相互の幅広い連携と協力関係を深め、共に地方創生に取り組むことで新たな地域活力の創出に寄与することを目的に、平成27年4月に長野県と地方創生に向けた連携協定を締結いたしました。日本一創業しやすい環境づくりや信州の産業創出、信州の人口増加と信州ファンを増やす取組みなど、さまざまな相互連携により地域活力を創造してまいります。
- ・ また、7月には長野市と「地域活力の創出に向けたアドバイスパートナー協定」を、さらに松本市と「健康寿命延伸都市・松本の創造に向けた連携協定」をそれぞれ締結いたしました。

● 地方創生プロジェクトチームの設置（平成27年4月）

地方自治体が策定する「地方版総合戦略」への関与や地域振興施策など地方創生事業の立案サポートを目的とした専門チームを設置いたしました。「地方版総合戦略」の策定に対しては、地域金融機関として地域活力の創造を目指したアドバイスや具体的な事業提案、各種サポートを行うとともに、共通してニーズの高い「移住」「企業誘致」「観光」「創業支援」などのテーマを中心に支援を行っております。

● 長野県の魅力発信

- ・ 東京・銀座の長野県情報発信拠点「銀座NAGANO」に当行職員を派遣し、長野県の魅力発信を通じて信州のファン作りや移住相談に取り組んでおります。
- ・ また、「信州の人口増加」に資する支援の一環として、長野県外から長野県内への移住希望者に対して特別金利の住宅ローン「信州☆移住特別ローン」の取扱いを開始いたしました（平成27年6月）。県外店舗に配置した住宅ローン担当者を中心に、お客さまからの移住相談ニーズに幅広く対応しております。

● 「ALL信州観光活性化ファンド」による第1号案件への投資実行（平成27年8月）

- ・ 地域経済を支える観光産業の発展に向けた取組支援を目的に設立した「ALL信州観光活性化ファンド」が、長野県山ノ内町で事業展開する観光まちづくり会社「(株)WAKUWAKU やまのうち」に、投資実行をいたしました。
- ・ 今回の投資は、観光商品企画や街並み整備などに活用されます。当行はこうした取組みを(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)の専門家とともに支援しております。観光地に賑わいをもたらす地域活性化モデルを実現し、長野県全体への展開を図ってまいります。

5. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆さま向け説明会等により、積極的に取組状況をお知らせしております。

【ディスクロージャー誌・CSRレポート】

CSRレポート

本レポートでは
金融面の取組み **社会貢献活動** **従業員への取組み** **環境保全活動**
 について報告いたします。

11 金融面の取組み
 12 社会貢献活動への取組み
 13 従業員への取組み
 14 環境保全活動への取組み
 20 第三者提言

【封筒記載】
 本行は「環境・社会貢献」が第一の社会貢献活動
 【封筒記載】
 〒100-8388 東京都千代田区千代田1-1-1
 〒100-8388 東京都千代田区千代田1-1-1
 〒100-8388 東京都千代田区千代田1-1-1
 〒100-8388 東京都千代田区千代田1-1-1

CSR (corporate social responsibility) とは、一般的に「企業の社会的責任」と理解されています。企業が事業活動を通じていくにおたり、お客さまや株主、地域社会、従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きながら、持続可能な社会の実現に向けて活動していくことです。

当行はこれまで金融面のサービスにとどまらず、各種ボランティアや文化活動を通じて社会貢献活動にも積極的に取組んでまいりました。平成27年4月からスタートした第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」においても、本事業の活動に際し、運営効果の最大化を図る（平成22年

度比）や、女性管理職数40%増（平成27年4月1日現在）を目標に掲げております。今後も地域のリーディングバンクとして企業の社会的責任を重んじ、従業員にも働き方改革を推進し、社会貢献の一助となるよう努めてまいります。

「Discover 徳島県」の地域活性化に貢献
 「Discover 徳島県」の地域活性化に貢献
 「Discover 徳島県」の地域活性化に貢献

【ミニディスクロージャー誌】

2015
 八十二レポート
 HACHIJUNI REPORT
 読者のご報告

八十二銀行

【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】

東証第一部：8359

HACHIJUNI BANK

第35回インフォメーションミーティング

第30次長期経営計画
 地域活力創造銀行への変革
 (2015年4月～2018年3月)

2015年5月28日

八十二銀行